

最近の医療経済実態調査(医療機関等調査)について(概要)

調査回数	第11回	第12回	第13回
調査対象年月 (西暦)	H9年9月 (1997)	H11年6月 (1999)	H13年6月 (2001)
抽出率	病院 1/5 特定機能病院等 一般診療所 1/25 歯科診療所 1/50 保険薬局 1/10	病院 1/5 特定機能病院等 1/1 一般診療所 1/25 歯科診療所 1/50 保険薬局 1/10	病院 1/5 特定機能病院等 1/1 一般診療所 1/25 歯科診療所 1/50 保険薬局 1/10
調査施設	病院 1,961 (1,201) 特定機能病院等 一般診療所 2,509 (1,397) 歯科診療所 979 (662) 保険薬局 1,340 (772) 計 5,810 (4,032)	病院 1,758 (1,040) 特定機能病院等 111 (75) 一般診療所 2,380 (1,320) 歯科診療所 1,060 (673) 保険薬局 1,836 (1,161) 計 7,034 (4,269)	病院 1,736 (1,039) 特定機能病院等 111 (101) 一般診療所 2,508 (1,248) 歯科診療所 1,165 (692) 保険薬局 2,250 (1,331) 計 7,659 (4,411)
主な改正内容等	<ul style="list-style-type: none"> ○客体抽出 療養病床60%以上は1/1(病院) ○調査内容 医療事務委託費等の追加(病院・一般診) 調剤基本料の請求区分欄の新設(保険薬局) 処方せん受付回数欄の新設等(保険薬局) ○報告 療養病床60%以上とその他一般病院に関する収支表の追加等(病院) 調剤基本料の請求区分別の収支表の追加等(保険薬局) 	<ul style="list-style-type: none"> ○客体抽出 都道府県を11から9の地域へ分類(病院) 国家公務員の調整手当における地域区分(病院) 特定機能病院、歯科大学病院は1/1(病院) 療養病床60%以上1/1は1/5へ(病院) 法人立を新たな対象に加える(歯科診) ○調査内容 院外処方状況欄の新設等(病院) 病床の状況欄の新設等(一般診) 建物減価償却費欄の追加等(歯科診) 委託費欄の新設等(保険薬局) ○報告 特定機能病院等に係る収支表の追加等(病院) 入院収入ある有床診療所の収支表の追加等(一般診) 法人立診療所の収支表の追加等(歯科診) 関連参考資料として薬剤関係調査に係る資料を作成 	<ul style="list-style-type: none"> ○客体抽出 介護療養施設サービス事業実施の有無による層化の実施(病院) 200床以上、未満による層化の追加(病院) 院外処方の有無による層化の追加(病院) ○調査内容 介護保険分の欄を新設(病院等) 非常勤職員の常勤換算の導入(病院等) ○報告 概況版本体は介護収入なしで作成(病院等) 200床以上・未満別の収支表の追加等(病院) 参考資料1(介護収入あり)の作成 参考資料2(介護収入あり・なし)の作成

(注1) 調査施設欄の数値は、調査施設数である。なお、()内は、有効回答施設数である。
(注2) 保険薬局は、第10回(平成7年6月)から調査を行うこととなった。(抽出率1/10、調査施設数954)
(注3) 第10回(平成7年6月)及び第11回(平成9年9月)については、老人保健施設についても調査を行った。
(注4) 保険者調査も同時に行っている。

写

中医協 実 - 6
14. 11. 13

平成14年2月20日

厚生労働大臣

坂 口 力 殿

中央社会保険医療協議会

会長 星野 進保

答 申 書

平成14年2月20日厚生労働省発保第0220001号をもって
諮問のあった件については、諮問案のとおり改正することを了承する。
なお、答申に当たっての本協議会の意見は、別添のとおりである。

(別 添)

- 1 急性期入院医療については、患者の状態に応じた在院日数など、その評価の在り方について検討すること。
- 2 患者の適切な選択による良質な医療の提供という観点から、診察における時間の要素やセカンドオピニオンの評価の在り方について、医療提供体制の在り方も踏まえつつ、検討すること。
- 3 医療機関の機能分担と連携に配慮しつつ、診療所と病院の診療実態に即した診療報酬上の評価の在り方について検討すること。また、疾病に応じた指導管理など、外来診療の評価の在り方についても検討すること。
- 4 長期入院にかかる保険給付の在り方の見直しに併せて、介護基盤の整備を図ること。
- 5 8020運動の進展を踏まえつつ、歯の長期維持に資する効率的な歯科医療技術の診療報酬上の評価の在り方について検討すること。
- 6 医薬分業の進展を踏まえ、「剤」の在り方など薬剤関連技術料等の診療報酬上の評価の在り方について検討すること。また、配合剤の意義についても研究すること。
- 7 IT化の進展を踏まえた診療報酬請求事務の在り方について検討すること。
- 8 医療経済実態調査、薬価調査等の改善についても検討すること。

医療経済実態調査に関する主な議論

○調査内容

○調査客体及び抽出率

○集計・分析の方法

○調査スケジュール

○その他

- ・ 定点観測
- ・ 部門別（入院、外来別）収支分析
- ・ 薬剤関係調査